

平成29年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	衛星・地域放送課		課長 井幡 晃三					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第66号			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像により日本全国で数多くの4K・8K放送番組を視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげる。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、日本の最先端の放送・通信の技術を世界に発信する機会とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8Kの着実な推進のため、国、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、放送と通信の複数の伝送路で伝送した放送コンテンツの同期・合成技術など、4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	400	393	-	-					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	400	393	0	0					
	執行額		0	396	382							
	執行率(%)		-	99%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	99%	97%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	-		-	-								
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者数を8者とする。		衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者の数		成果実績	者	-	1	1	-	-	
					目標値	者	-	1	1	1	8	
					達成度	%	-	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	衛星放送の現状(平成29年度第1四半期版) BS等4K・8K実用放送の用務認定を受けた社:総務省											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年(平成32年)に4K・8Kの視聴世帯を50%とする。		4K・8Kを視聴する世帯数の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	50	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省:「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第2次中間報告」(2015年7月) 「日本再興戦略」改訂2016(2016年6月2日、閣議決定)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		本実証事業によって検証で確認された技術の件数	活動実績	件	-	6	5	-	-	
			当初見込み	件	-	6	5	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		予算執行額 ／ 本実証事業によって検証で確認された技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	66	76	-		
			計算式	円/件	-	396百万円/6件	382百万円/5件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度
			4K・8K放送の実現メディア数	実績値	メディア数	-	-	-	-	-
				目標値	メディア数	-	-	-	3	5
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		関係者と連携して4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を実施することにより、各メディアで4K・8Kサービス実施を技術的に可能とし、各年度における目標(4K・8K放送の実現メディア数)の達成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民間調査では東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年である2020年時点で、我が国のおよそ半数の世帯に4Kテレビが設置されるとの試算があり、次世代放送サービスの早期実現を図ることは社会ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	次世代放送サービスの普及促進に係る施策であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次世代放送サービスの普及促進は、日本再興戦略 改訂2016に明記されているとともに、世界最先端IT国家創造宣言の対象となっている事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	仕様書案の意見招請手続を経て、一般競争入札(総合評価方式)を行うなど競争性に配慮したが、本事業の実施には複数の技術の連携が必要であり、実証体制の構築に当たって、それぞれの技術分野において技術力を有する事業者の協力を取り付けることが必要であったものと考えられる。そういった実証体制の整備の取りまとめを行う者において、十分な整備が間に合わなかったこと等により一社応札になったと考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	実証に必要な設備について、実証事業の受益者である請負先等が施設等の設備を用意するなど適切な負担関係により実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国民や社会のニーズに対応する4K・8K放送の実施に必要な技術が実用化されること等の本実証の成果に対して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業実施に不要な経費の支出はなく、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数社からの見積り取得の徹底等を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	これまでの成果目標は達成しており、最終年度(30年度)の目標の達成も可能であると見込んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みのとおりである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実証の成果を活用し、4K・8K試験放送が平成28年8月より開始されたところであり、平成30年12月より実用放送が実施される見込みである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像について、日本全国で多くの人が視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげることを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である点は引き続き変わりはないものである。		
	改善の方向性	一般財源としては28年度をもって終了するが、本件の成果を4K・8K実用放送に活用していく。		

外部有識者の所見					
昨年度で終了した事業ですが、衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者が1という成果を得たことで、2020年(平成32年)に4K・8Kの視聴世帯が50%になるという目標がどうして達成できると見込まれるのか、説明が必要と思います。本事業の成果が平成30年12月に予定されている実用放送の開始にどのように貢献したのかを知りたいと思いました。このような説明がないと、本事業の価値が理解できません。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	外部有識者の所見に関して、事業が終了した平成28年度末時点では、衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者は1者ですが、本事業の成果を踏まえ、平成29年1月に11事業者を衛星放送による4K・8K実用放送を行う事業者として業務認定(平成30年12月以降開始)しております。これらの事業者が実用放送を開始することで、多くの方が4K・8Kを視聴できる環境が整い、2020年(平成32年)における50%の数値目標に向けて今後向上が見込まれるものと考えております。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0026	平成27年度	新27-0016
平成28年度	95				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div>総務省 382百万円</div> <div>【一般競争契約(総合評価)】</div> <div>A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</div> <div>高度広帯域衛星放送方式の伝送技術による複数の伝送路を用いた伝送の実用化に向けた技術の実証の請負</div> <div>【再委託】</div> <div>B. NTTエレクトロニクス株式会社 176百万円</div> <div>C. 日本電信電話株式会社 メディアインテリジェンス研究所 14百万円</div> <div>D. NTTアイティ株式会社 4百万円</div> <div>E. 一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 93百万円</div> <div>・HEVC時間方向階層符号化による120Pコンテンツの主観・客観評価検証・分析、報告書作成 ・放送・通信等の複数伝送路で伝送した放送コンテンツのMMTによる同期・合成技術の検証</div> <div>・HEVC時間方向階層符号化による120Pコンテンツの主観・客観評価 ・放送・通信等の複数伝送路で伝送した放送コンテンツのMMTによる同期・合成技術の検証 ・実証実験環境の提供</div> <div>・4K・8K関連技術や4K・8K関連技術を採用した各種サービス等の概要と動向調査</div> <div>・8K等コンテンツの制作に必要な技術の検証</div>				

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.NTTエレクトロニクス株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	実証実験稼働、報告書作成、全体管理	63	人件費	調査・検討、設計・構築 検証・分析、報告書作成	128
	その他	通信費、光熱水費、運送費、旅費等	5	設備費	実証環境利用	48
	再委託費	NTTエレクトロニクス株式会社	176			
	再委託費	日本電信電話株式会社 メディアインテリジェンス研究所	14			
	再委託費	NTTアイティ株式会社	4			
	再委託費	一般社団法人 放送サービス高度化推進協会	92			
	消費税		28			
	計		382	計		176
	C.日本電信電話株式会社 メディアインテリジェンス研究所			D.NTTアイティ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査・検討、設計・構築 検証・分析、報告書作成	14	人件費	報告書作成	4
	計		14	計		4
	E.一般社団法人 放送サービス高度化推進協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査・検討、設計・構築 検証・分析、報告書作成	4			
	設備費	検証用コンテンツ利用	89			
	計		93	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	電気通信事業等	382	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTエレクトロニクス 株式会社	3020001061862	ブロードバンドネットワーク 事業・フォトニクス事業・デ ジタル映像事業	176	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式 会社メディアインテリ ジェンス研究所	7010001065142	音声言語メディアプロジェク ト・画像メディアプロジェク ト・クロスメディアプロジェク ト・知識メディアプロジェクト	14	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTアイティ株式会 社(現NTTテクノクロ ス)	5010401056882	・ビジネスソリューション事 業・メディアイノベーション 事業・メディア & モバイル事 業・クラウド & セキュリティ 事業・アプリケーションイノ ベーション事業・フュー チャーネットワーク事業	4	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人放送 サービス高度化推進 協会	4010405006348	・放送サービスの高度化(4 K・8K、スマートテレビ等) に関わる技術仕様の検討、 検証、評価等 ・放送サービスの高度化に 関わる技術仕様の実用化 に向けた実証及び所要の 期間の試行的な放送等	93	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-